

特別管理産業廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬及び処分業務仕様書

1 概要

当業務は、学校法人自治医科大学（以下「本学」という。）より排出される特別管理産業廃棄物及び産業廃棄物（以下「産業廃棄物」という。）について「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」ほか廃棄物及び環境保全に関する国または地方自治体の定める法律、条例、マニュアル等（以下「関係法令等」という。）に従い収集し、中間処理施設まで適正に運搬及び処理を行う業務である。

2 排出場所

栃木県下野市薬師寺 3311 番 1 号

自治医科大学構内（医学部教育研究棟 地下 1 階廃液倉庫
本館西棟 1 階 解剖学実習室）

3 実施要領

（１）履行期間

2025 年 7 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

（２）産業廃棄物の種類・荷姿

別紙委託する産業廃棄物の種類、数量適正処理に必要な情報による。

（３）排出予定量（年間）

別紙委託する産業廃棄物の種類、数量適正処理に必要な情報及び積算内訳書による。

【参考】2024 年度廃液等処分実績一覧（入札参加者に開示します）

（４）履行内容

ア 受託者は受託者の責により、関係法令等の定めに基づき適正に行わなければならない。

イ 収集運搬業務は、本学から排出される（２）の産業廃棄物を保管場所から収集し、中間処理施設まで適正に運搬を行う業務とする。

ウ 処分業務は、収集運搬業務によって搬入される（２）の産業廃棄物を適正に処理を行う業務とする。

（５）収集運搬業務の実施日時等

収集回数は年 2 回以上とし、本学の排出場所が満載とならないよう収集日、収集時間、その他詳細な方法については、本学及び受託者で協議のうえ決定する。

（６）収集運搬方法

下記に関わる許可証の写しを本学に提出するとともに、自らに係る費用を負担するものとする。

ア 産業廃棄物の収集運搬に当たっては、運搬先及び積込み地（栃木県）における許可権限を持つ自治体から事業の範囲を含む産業廃棄物収集運搬業の許可を受けている者が

自ら行うものとする。

イ 産業廃棄物の収集運搬については、2に定める排出場所から産業廃棄物を収集し、産業廃棄物処分業の許可を受けた中間処理施設まで運搬するものとする。

ウ 本業務に使用する車輛は、関係法令等で定める構造を有する専用車であること。

エ 運搬途中の積替え保管は可能とする。

オ 他の廃棄物と混載はしないこととする。

カ アルコール用の容器は、収集運搬業者が回収時に納品すること。その費用は受託者の負担とする。

(7) 処分方法

ア 産業廃棄物の処分に当たっては、処分施設設置の行政から事業の区分「中間処理」、並びに産業廃棄物の種類を含む産業廃棄物処分業の許可を受けた者が自ら行うものとする。

なお、加入証の写しを本学に提出するとともに、自らに係る費用を負担するものとする。

イ 中間処理においては、適正な性能を有する施設を用いて行うとともに、当該施設周辺の生活環境の保全に支障を生じないように適正に維持管理するものとする。

(8) 作業の完了報告及び確認

産業廃棄物の収集運搬から最終処分までの一連の処理について、電子マニフェストによる業務確認・管理を行うこと。

(9) 費用負担

産業廃棄物の収集運搬から最終処分までの一連の処理における業務上必要な機材等経費は、すべて受託者の負担とする。

(10) 電子マニフェスト

ア 本業務は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム（以下、「JWNET」という。）を利用して実施するものとする。受託者は、JWNETに加入し、加入証の写しを本学に提出するとともに、自らに係る費用を負担するものとする。

イ 本学または受託者が正当な理由によって JWNET を利用できない場合には、産業廃棄物の搬出の際に、本学において、受託者に産業廃棄物管理票（以下、「紙マニフェスト」という。）を交付する。この場合、本学及び受託者は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3の規定に従い、紙マニフェストの回付、送付、保存を行う。

(11) その他

ア 受託者は、収集運搬の際、受託者の責に帰すべき事由により本学の建物・設備等に損害を与えたときは、全て受託者においてその賠償の責任を負うものとする。

イ 受託者は、(4)に定める履行内容において本学または第三者に損害を与えた場合、業務従事者が業務上の負傷または死亡した場合、その一切の行為について、その賠償責任を負うものとする。

- ウ 許可事項等に変更があった場合、受託者は速やかにその旨を本学担当者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを本学担当者に提出する。
- エ 収集運搬業務と処分業務で受託者が異なる場合には、それぞれの受託者と本学は契約書を締結するものとする。
- オ 受託者は、業務上知り得た機密を他に漏らしてはならない。また、他の目的に使用してはならない。
- カ 契約の履行に当たって、暴力団関係者から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察に通報しなければならないものとする。
- キ 暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、履行期間の延長変更を請求することができるものとする。
- ク この仕様書に明記のない事項について疑義が生じた場合は、その都度本学・受託者間で協議の上解決するものとする。